

平成 28 年 4 月市長定例記者会見

日 時：平成 28 年 4 月 5 日（火）午前 11 時～ 11 時 30 分

場 所：小杉庁舎 401 会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社、北日本放送、チューリップテレビ、射水 C A T V、エフエムいみず、庄東タイムス、ホットライン KOSUGI

当局出席者：市長、市長政策室長、行政管理部長、市長政策室次長、農林水産課長、政策推進課長、建築住宅課長、市民課長、港湾・観光課長、まちづくり課長(司会)

質疑応答の概要

- Q1. もみ殻の有効活用推進のための連携協定について、締結後の取組の具体的な日程や期間、時期が決まっていれば教えてほしい。
- A1. 4 月 13 日(水)に新潟市との連携協定を締結する。協定締結後の具体的な取組としては、今までそれぞれが行ってきた内容を進めて行く中で、情報交換や研究者の交流といった取組はすぐにも行えるかと思う。また、現在射水市でもみ殻の燃焼を行うボイラーの実用を行っているが、例えばこれを新潟市のントリーエレベーターに導入し、射水システムを新潟市でも行ってもらい稼働の状況や内容を共有するなど、いろいろな形で連携を図りながらお互いに WIN-WIN な関係を構築していければと思う。また、特に期限を区切って行う形ではない。(市長)
- Q2. 地域おこし協力隊について、沼尻さんに委嘱するということだが、どのようなところを評価して、もしくはどのようなところを強みと感じて委嘱するのか。また、どのようなことを期待しているのか聞かせてほしい。
- A2. 地域おこし協力隊については、面接なども行いながら、最終的に沼尻さんに決定した。持ち前の若さや民間企業での経験もある中で、その経験を生かし、地域に新しい風を入れてくれるのではないかと期待をしている。地域の停滞ということを心配しており、停滞をする一つの原因として、これまでと同じことを続けていくことが考えられる。その中で、外部から新しい人材が入り、新しい取組やアイデア、意見を言うことで地域の停滞していたものが動き出すのではないかと。また、今

までなかなか協力してもらえなかった分野や世代の方々が関わることに繋がっていくことを期待をしている。ぜひ、頑張ってくださいと思っています。(市長)

Q3. 4月1日から証明書のコンビニ交付が始まり、全国で不具合が報告されているが、射水市ではそのようなトラブルの報告はあるか。

A3. 射水市の中では、全国で言われている具体的な不具合はまだない。マイナンバーカードは、4月3日までの段階で4200枚あまりを交付している。これは射水市の人口約9万4千人に対して4.47%となっている。しかし、これは交付した枚数であり、申請したがまだ市役所に取りに来ている方もいる。今まで市に届いた枚数は6500枚あまりなので、まだ2000人以上の方が取りに来ていない状況である。今後もしっかり取りに来ていただけるように声掛けを行わなければならない。また、まだ多くの方がマイナンバーカードの申請をしていない状況なので、コンビニ交付サービスなども開始したということで意識づけにできればと思う。(市長)

Q4. 3月28日に「まちの未来創造モデル事業」検討委員会初会合が開催され、「内川景観を生かした歴史と文化のまちづくり事業」が採択されたが、地域おこし協力隊の活動地域についても内川の名前が挙がった。映画「人生の約束」などもあったが、市長は内川を観光・まちづくりの観点からどのようなエリアと考えているか。

A4. 「内川景観を生かした歴史と文化のまちづくり事業」について、映画「人生の約束」やドラマなどでも内川周辺がロケに使われ、非常に注目されているエリアであると思っている。そういった効果もあり、たくさんの方が今でも内川周辺に来ている。こうした流れを今後の活性化に生かしていきたいということで、今回民間との連携の中で提案させていただいた。地域おこし協力隊との連携についても、地域の様々な方が加わりながら行う事業なので、その中で沼尻さんにもいろいろな視点から協力いただくことを期待したい。(市長)

Q5. 若者世帯定住促進家賃補助事業について、これまでも射水市は積極的に子育て支援に取り組んできたが、改めてこの事業に取り組む意義を聞かせてほしい。

- A5. この事業の狙いとしては、射水市はこれまで子育て支援に手厚いということで子育てするなら射水市、最近では学ぶなら射水市ということで取組みを進めてきている。今後ともこれについては、一層の充実を図っていききたい。また、人口の自然増の取組に加えて、子育て支援策をいいなと思いつながらなかなか射水市への転入や転居に踏み切れない方がいれば、今回の制度を導入することで意識づけになればと思う。これからの未来を担っていく若い方々の定住につなげていければと考える。(市長)
- Q6. 小杉庁舎の跡地について、プロポーザル方式の募集を開始しているが、当初片山学園初等科誘致の話もあったが、方針の転換ということであれば、考え方を聞かせてほしい。
- A6. 3月30日から小杉庁舎跡地の利活用について、プロポーザル方式での事業者の募集を開始している。これについては、かねてから法律を遵守して行っていくとお伝えしてきた。その中で小杉が文教ゾーンとして発展してきたこと、また非常によい特性や特徴をもっていることを生かしたまちづくりをしていただける民間の事業者の方に提案をいただいて、それをこの地域や市全体の発展、魅力向上につなげていきたいという思いがあり、公募させていただいた。ぜひ、この地域の文教ゾーンとしての特性を生かし教育文化の関連施設などを整備していただいたり、特性を生かした取組をプロポーザルの提案の中で出していただいて、よりよい事業を選んでいきたいと考えている。そういうことでは片山学園も意欲を持っていると捉えている。現時点において申込みはないが、申込みがあっても一候補者という捉え方をしている。幅広くいろいろな方から「こういった活用でこの地域の魅力を高めたい。」という思いのある事業者のご応募をいただきたいと思います。選考にあたっては外部の第三者をいれながら公正に行うことにしているので、ご理解をお願いしたい。方針の転換があったのではということだが、冒頭にも言ったが法律を遵守して進めてきており、方針の転換ということではないと考えている。(市長)